款	3	民生費	予算現額	617,558,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	602,450,963 円
目	1	社会福祉総務費	前年度決算額	557,892,180 円
			対前年比	108 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	社会福祉一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。また、障がいに対する理解や社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 福祉一般事務費
生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談・支援を行いました。
生活困窮等に関する相談件数 78件

2 障がい者福祉一般事務費
⑴ 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。
⑵ 障害者差別解消法に関する研修
新規採用職員を対象とした障害者差別解消法に関する研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。
⑶ 避難行動要支援者名簿について、対象者に案内を送り登録内容の更新をするとともに、新規登録者には安全安心カードを配布しました。
ア 更新案内の送付者 594人
イ 登録希望者 317人
ウ 安全安心カード配布 66枚
⑷ 障がいのある方が切れ目のない支援を受けられることを目的に作成されたサポートブックを希望者に配布しました。
⑸ 障がいや病気等によって援助や配慮を必要とする方に対し、援助する意思を分かりやすくお伝えすることを目的に東郷町民が考案した「サポートハートマーク」について、考案者の普及活動を支援しました。
⑹ 障がい者が周囲に支援を求めやすくするためにヘルプマーク及びヘルプカードの周知、頒布を行いました。

3 社会福祉大会開催費
第36回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。
⑴ 日 時 令和２年11月１日（日）午前10時から午前10時45分まで
⑵ 場 所 町民会館 ホール
⑶ 顕 彰
ア 町長表彰 ３名、２団体
イ 町長感謝 15名
⑷ 記念品
図書券

5 活動指標

指標名	生活困窮者に関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 70.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 48.00	件	
		令和 元 年度	件 55.00	件	
		令和 2 年度	件 78.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額 1,525,580 円	決算額 198,392 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	民生委員活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑷ 地域福祉活動の推進							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

民生委員活動事業

⑴ 民生委員・児童委員の主な活動

民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ひとり暮らし高齢者等の見守りや声掛けなどの支援を行いました。

ア 民生委員・児童委員 49人

イ 内、主任児童委員 ３人

⑵ 民生委員児童委員協議会の主な活動

ア 毎月の定例会による情報交換（新型コロナウイルス感染症の影響により５回開催）

イ 保育園・児童館・小中学校の行事への参加（新型コロナウイルス感染症の影響により参加制限有）

ウ 社会を明るくする運動、高齢者福祉大会等への参加（新型コロナウイルス感染症の影響により参加制限有）

エ 敬老訪問 ９月15日（火）～25日（金）

オ 文化産業まつり福祉ブースの出展（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

⑶ 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動

ア 生活福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛）

イ 高齢者福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛）

ウ 児童福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛）

エ 障がい者福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛）

オ 全体

東郷町総合防災訓練（新型コロナウイルス感染症の影響により参加中止）

5 活動指標

指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	日 6,129.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	日 6,001.00	日	
		令和 元 年度	日 5,731.00	日	
		令和 2 年度	日 4,322.00	日	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,076,392 円	決算額	4,022,960 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑷ 地域福祉活動の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、罪を犯した人
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　更生保護事業
⑴　町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。
⑵　愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。

2　社会を明るくする運動事業
７月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。
⑴　広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置、ポスターの掲示等による広報活動
⑵　啓発資材の配布
（場　所）
町内の保育園・幼稚園、小中学校及び高等学校、金融機関、コンビニ、パチンコ店、町施設等　103か所
⑶　記念講演会（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
⑷　ミニ集会の開催（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
⑸　パレードの実施（新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小）
令和２年７月３日（金）午後１時30分から午後３時30分まで
町内の小中学校及び高等学校、事業所等
ポスターの掲示依頼、啓発資材の配布
⑹　社会を明るくする運動に関する作文の募集（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

5 活動指標

指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	箇所 105.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成 30 年度	箇所 99.00	箇所	
		令和 元 年度	箇所 108.00	箇所	
		令和 2 年度	箇所 103.00	箇所	

6 成果指標

指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 114.00	人 119.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 106.00	人 114.00	
		令和 元 年度	人 124.00	人 106.00	
		令和 2 年度	人 0.00	人 124.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 1,073,062 円	決算額	684,394 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (5) 地域福祉体制の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会福祉協議会補助事業
　社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。
(1) 普通会員 6,183 口
(2) 賛助会員 37 口
(3) 法人会員 272 口
(4) その他の会員 381 口
会員計 6,873 口

5 活動指標

指標名	社会福祉協議会（法人運営事業）の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	% 79.41	%	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 30 年度	% 89.95	%	
		令和 元 年度	% 68.65	%	
		令和 2 年度	% 79.00	%	

6 成果指標

指標名	社会福祉協議会会員率（普通会員）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 39.12	% 41.49	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	普通会員口数÷年度末総世帯数	平成 30 年度	% 36.96	% 40.37	
		令和 元 年度	% 34.71	% 38.90	
		令和 2 年度	% 34.28	% 36.93	

7 直接事業費計	前年度決算額	29,859,000 円	決算額	32,327,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	平和祈念事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：　－							
	基本施策：　－							
	施策の展開方向：　－							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、町遺族会、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、平和意識の高揚が図られ、平和がいつまでも続くようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　平和祈念事業
　先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和がいつまでも続くことを願い、東郷町遺族会と共催で平和祈念事業を実施しました。
⑴　平和祈念式（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
⑵　戦争に関する資料展
　ア　開催日　令和２年８月24日から９月３日まで
　イ　場　所　役場ロビー
　ウ　内　容　戦争に関するパネル展示、ＤＶＤ鑑賞、きらきらこどもに通所する子ども達の作品展示

2　社会福祉団体育成事業
　町遺族会に補助金を交付しました。

5 活動指標

指標名	平和祈念事業参加者数（平成28年度までは戦没者追悼式参列者数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 294.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 250.00	人	
		令和 元 年度	人 251.00	人	
		令和 2 年度	人 0.00	人	

6 成果指標

指標名	平和祈念事業参加者のうち一般参加者数（平成28年度までは戦没者追悼式参列者のうち）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 223.00	人 43.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	来賓、関係者以外の参加者	平成 30 年度	人 194.00	人 49.00	
		令和 元 年度	人 174.00	人 154.67	
		令和 2 年度	人 0.00	人 197.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	652,903 円	決算額	293,713 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	07	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (5) 地域福祉体制の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び権利の擁護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成年後見制度利用支援事業

(1) 尾張東部権利擁護支援センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の５市１町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。
　ア 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数　　２回
　イ 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数　５回

(2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部権利擁護支援センターで実施し、町民からの相談に対応しました。
　ア 相談人数　　48人（延べ相談件数　632件）
　イ 相談者の種別　高齢者28人、障がい者17人、その他３人

(3) 専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部権利擁護支援センターが後見人等になり、後見実務を行いました。
　法人受任人数　５人（高齢者４人、精神障がい者１人）

(4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立ては１件ありました。

(5) 尾張東部権利擁護支援センターにおいて、市民後見人を養成しました。
　市民後見人バンク登録者数（構成市町全体）　43人

(6) 成年後見制度に関する研修事業
　成年後見制度勉強会を尾張東部圏域の住民に対して行いました。
　ア 開催日　令和３年２月10日（水）、２月13日（土）
　イ 場　所　尾張旭市中央公民館
　ウ 参加人数　合計69人

(7) 周知啓発事業
　成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。
　ア 開催日　令和２年９月18日（金）
　イ 場　所　尾張旭市文化会館
　ウ 参加人数　101人

5 活動指標

指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 228.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成 30 年度	件 559.00	件	
		令和 元 年度	件 341.00	件	
		令和 2 年度	件 632.00	件	

6 成果指標

指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	件 4.00	件 6.00	前年度の実績値
指標の説明（指標式）	尾張東部権利擁護支援センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	平成 30 年度	件 5.00	件 4.00	
		令和 元 年度	件 5.00	件 5.00	
		令和 2 年度	件 5.00	件 5.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,207,670 円	決算額	2,373,811 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	08	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者扶助料支給事業
障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。（年２回：９月及び３月）
(1) 支給実績
ア ９月期支給：身体758人、知的238人、精神329人 計 1,325人
イ ３月期支給：身体734人、知的239人、精神346人 計 1,319人
(2) 障がい者手帳交付状況（令和３年３月31日現在）
ア 身体障害者手帳 1,053人（対前年度比0.6%減）
(ｱ) １級 327人
(ｲ) ２級 147人
(ｳ) ３級 224人
(ｴ) ４級 230人
(ｵ) ５級 71人
(ｶ) ６級 54人
イ 療育手帳 278人（対前年度比2.2%増）
(ｱ) Ａ判定 104人
(ｲ) Ｂ判定 61人
(ｳ) Ｃ判定 113人
ウ 精神障害者保健福祉手帳 405人（対前年度比5.5%増）
(ｱ) １級 46人
(ｲ) ２級 248人
(ｳ) ３級 111人

5 活動指標

指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 1,310.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	３月期の障がい者扶助料支給人数	平成 30 年度	人 1,293.00	人	
		令和 元 年度	人 1,325.00	人	
		令和 2 年度	人 1,319.00	人	

6 成果指標

指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標としました。
指標の説明（指標式）	手当受給者÷手当受給有資格者×100（%）	平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
		令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
		令和 2 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	47,858,000 円	決算額	48,079,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)支援サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	09	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及びその家族、社会福祉団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者（児）支援サービス事業

⑴ 障がい者タクシー料金助成事業

在宅で生活する身体障がい者（１級～３級）、知的障がい者（Ａ判定・Ｂ判定）及び精神障がい者（１級・２級）に対し、タクシー利用券（１枚当たり200円、年間90枚まで）を交付しました。

年間利用枚数 18,912枚

⑵ 社会福祉団体育成事業

町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。

⑶ 家庭介護支援事業

在宅の重度の身体障がい者（下肢又は体幹機能障がい１級・２級）及び知的障がい者（Ａ判定）に対し、介護用品（主におむつ）の購入費の助成をしました。

延べ利用人数 216人

5 活動指標

指標名	タクシー利用券交付人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 362.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 382.00	人	
		令和 元 年度	人 430.00	人	
		令和 2 年度	人 464.00	人	

6 成果指標

指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 26.16	% 26.76	前年度実績
指標の説明（指標式）	年間利用枚数÷年間交付枚数（平成30年度までは500円/回の利用制限あり、令和元年度からは１回あたりの利用制限なし。）	平成 30 年度	% 23.77	% 26.16	
		令和 元 年度	% 47.15	% 23.77	
		令和 2 年度	% 45.29	% 47.15	

7 直接事業費計	前年度決算額 5,034,425 円	決算額	5,222,739 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	10	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2 働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 障がい者スポーツ、レクリエーション事業

(1) 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会を「とうごう体操まつり」と一体的に開催することを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

(2) 生涯学習課主催のイベント「TOGO春のららスポーツまつり」（令和３年３月21日）に障がい者・児の参加がしやすくなるよう生涯学習課と協議をし、障害福祉サービス事業所に周知を呼びかけ準備を進めていましたが、開催当日、雨天のため中止となりました。

2 障がい者芸術促進事業

障がい者の芸術文化活動を振興し、障がい者・児の社会参加を促進するため、障がい者・児を対象とした絵画教室の開催及び作品の展示会（芸術祭）の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

5 活動指標

指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
レクリエーション交流会と絵画教室の参加者（児）数	平成 29 年度	人 31.00	人	個別計画による目標値はありません。
参加障がい者（児）数	平成 30 年度	人 57.00	人	
	令和 元 年度	人 55.00	人	
	令和 2 年度	人 0.00	人	

指標の説明（指標式）

6 成果指標

指標名	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
参加満足度	平成 29 年度	% 98.21	% 94.87	前年度実績
参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成 30 年度	% 100.00	% 98.21	
	令和 元 年度	% 98.18	% 100.00	
	令和 2 年度	% 0.00	% 98.18	

指標の説明（指標式）

7 直接事業費計	前年度決算額	259,536 円	決算額 660 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	11	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者自立支援給付事業

(1) 介護給付費
居宅介護等の介護給付費を給付しました。

ア	居宅介護	延べ	3,572時間
イ	重度訪問介護	延べ	1,278時間
ウ	同行援護	延べ	381時間
エ	生活介護	延べ	13,123日
オ	短期入所	延べ	447日
カ	療養介護	延べ	24人
キ	施設入所支援	延べ	140人

(2) 訓練等給付費
訓練等給付費を給付しました。

ア	自立訓練	延べ	612日
イ	就労移行支援	延べ	1,526日
ウ	就労継続支援	延べ	15,446日
エ	就労定着支援	延べ	82日
オ	共同生活援助	延べ	288人

(3) 指定相談支援
支給決定を受けた障がいのある人が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。
計画相談支援 639件

(4) 地域移行支援
入所施設や精神科病院等から退所や退院をする人に地域移行に向けた支援を行いました。
地域移行支援 10件

(5) 地域定着支援
入所施設や精神科病院等から退所や退院した人に緊急時の相談や支援を行いました。
地域定着支援 12件

(6) 補装具給付費
各種補装具の給付・修理を決定しました。
装具９件、座位保持装置３件、補聴器22件、車いす７件、電動車いす２件、歩行器２件（合計45件）

5 活動指標

指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 190.50	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	介護給付費を利用した障がいのある人の毎月の実人数の平均値（各年度３月～翌年２月）をサービスごとに算出し、合計する。	平成 30 年度	人 201.41	人	
		令和 元 年度	人 217.24	人	
		令和 2 年度	人 230.52	人	

6 成果指標

指標名	障がい福祉計画における障害福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 99.41	% 100.00	見込量を目標としました。
指標の説明（指標式）	障がい福祉計画に計上した障害福祉サービス等見込量の実施率（実績値の合計÷見込量の合計）	平成 30 年度	% 134.06	% 100.00	
		令和 元 年度	% 123.81	% 100.00	
		令和 2 年度	% 108.02	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	351,356,089 円	決算額	399,406,781 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	福祉サービス支給決定等事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	12	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：３ 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向：(1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 審査会運営事業
障がい支援区分を認定するため、５人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。
(1) 審査会開催回数 ９回
(2) 審査件数 58件（新規21件、更新36件、区分変更１件）
(3) 区分別内訳
区分１ ２人
区分２ 22人
区分３ 10人
区分４ ７人
区分５ ９人
区分６ ８人 計58件

2 障がい支援区分認定調査事業
障がい支援区分の認定のため、調査員（福祉課保健師）が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要となる医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。

5 活動指標

指標名	障がい者支援区分等認定審査会審査件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 38.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 66.00	件	
		令和 元 年度	件 37.00	件	
		令和 2 年度	件 58.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,022,703 円	決算額	1,224,368 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	13	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　３ 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向：　(1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域生活支援事業

(1) 日常生活用具給付事業

対象者の身体の状況、介護の状況、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。661件の申請を受け付け、次の用具を給付しました。

特殊寝台１件、体位変換器１件、入浴補助用具１件、移動・移乗支援用具２件、頭部保護帽１件、火災警報器１件、自動消火器１件、ネブライザー（吸引器）１件、電気式たん吸引器５件、視覚障がい者用体温計（音声式）１件、視覚障がい者用体重計（音声式）１件、動脈血中酸素飽和濃度測定器（パルスオキシメーター）１件、視覚障がい者用ポータブルレコーダー３件、視覚障がい者用拡大読書器３件、視覚障がい者用時計１件、聴覚障がい者用通信装置１件、ストーマ装具565件、紙おむつ等69件、住宅改修２件

(2) 相談支援事業

障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました（参加回数39回）。

(3) コミュニケーション支援事業

聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。養成講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。

ア　手話通訳者派遣　派遣回数 延べ18回、派遣時間 延べ21時間
イ　手話奉仕員養成講座（入門・基礎）　新型コロナウイルスの影響により中止
ウ　手話通訳者配置　週２回（月曜日午前・木曜日午後）

(4) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。

移動支援実績　延べ633.5時間

(5) 地域活動支援事業

障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。

ア　地域活動支援センター　　延べ　847日
イ　日中一時支援　　延べ1,351日
ウ　訪問入浴サービス　　延べ　151回

(6) 自立支援協議会

地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。

ア　全体会議　４回
イ　専門部会　８回（くらし部会４回、就労部会４回）

5 活動指標

指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
地域生活支援事業（受給者証発行分）利用実人数	平成 29 年度	人 83.50	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）：移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値（各年度３月～翌年２月）	平成 30 年度	人 79.42	人	
	令和 元 年度	人 64.25	人	
	令和 2 年度	人 37.42	人	

6 成果指標

指標名	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	平成 29 年度	% 60.15	% 100.00	見込量を目標としました。
指標の説明（指標式）：障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業（受給者証発行分）の実施率（実績数値の合計÷見込量の合計）	平成 30 年度	% 55.72	% 100.00	
	令和 元 年度	% 40.75	% 100.00	
	令和 2 年度	% 27.01	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額　47,197,931 円	決算額	39,258,104 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	14	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者相談支援事業
障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。
(1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」
ア 相談件数 840件
イ 相談方法 来所53件、電話733件、訪問54件
(2) 精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」
ア 相談件数 1,549件
イ 相談方法 来所373件、電話905件、訪問271件

5 活動指標

指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	箇所 2.00	箇所	
		令和 元 年度	箇所 2.00	箇所	
		令和 2 年度	箇所 2.00	箇所	

6 成果指標

指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	件 3,764.00	件 3,580.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	相談支援事業所で実施した１年間の相談件数	平成 30 年度	件 4,312.00	件 3,764.00	
		令和 元 年度	件 3,765.00	件 4,312.00	
		令和 2 年度	件 2,389.00	件 3,765.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	11,741,000 円	決算額	19,953,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	障がい者計画策定事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	15	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、障害福祉サービス事業所、一般企業
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく「障がい者計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けて障がい者施策の充実を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者計画策定事業
「第５次障がい者計画・第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画」を一体化した「東郷町障がい福祉ビジョン2021」を策定しました。
⑴ 策定委員会の開催（自立支援協議会を策定委員会として実施）
ア 開催日 令和２年７月30日、９月25日、11月16日、令和３年２月10日
イ 策定委員 18名（障がい者団体、保健所、障害福祉サービス事業所等）
ウ 開催方法 ９月以降は、会場とオンラインのハイブリット開催をしました。
⑵ パブリックコメントの実施
ア 期間 令和３年１月５日から１月25日まで
イ 意見 １名 ３件

5 活動指標

指標名	策定委員会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	回 0.00	回	
		令和 元 年度	回 2.00	回	
		令和 2 年度	回 4.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,947,893 円	決算額	2,728,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	16	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する							
	施策の展開方向： (4) 感染症予防の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児とその家族
2 働きかける相手(対象)	障害福祉サービス提供事業所（日中一時支援、地域活動支援センター、移動支援）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がい者やその家族の生活を維持する観点から、障害福祉サービス提供事業所の感染防止対策に係る消毒液の購入費用を補助し、障がい者の受入れ体制を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

新型コロナウイルス感染症対策事業
消毒液を購入し、障害福祉サービス提供事業所（日中一時支援、地域活動支援センター、移動支援）に配布しました。
(1) 配布した事業所
ア 日中一時支援事業所 ３か所
イ 地域活動支援センター ３か所
ウ 移動支援事業所 ３か所
(2) 配布した物品
物品消毒液及び手指消毒液

5 活動指標

指標名	補助をした事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	箇所	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	箇所	箇所	
		令和 元 年度	箇所	箇所	
		令和 2 年度	箇所 9.00	箇所	

6 成果指標

指標名	対象事業所のうち、補助をした事業所の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	%	%	対象となる事業所全てに補助することを目標としました。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	%	%	
		令和 元 年度	%	%	
		令和 2 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	134,934 円

款	3	民生費	予算現額	322,333,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	320,668,272 円
目	2	国民健康保険費	前年度決算額	339,740,662 円
			対前年比	94.4 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	02	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険特別会計繰出金事業
一般会計から国民健康保険特別会計へ281,321,696円を繰り出しました。
(1) 制度に基づく法定繰出金
ア 保険基盤安定繰出金（保険料軽減分） 92,855,861円
イ 保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 56,960,835円
ウ 職員給与費等 21,265,000円
エ 出産育児一時金 7,560,000円
オ 財政安定化支援金 9,640,000円
(2) 法定外繰出金
その他一般会計繰入金 93,040,000円

5 活動指標

指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	円 255,507,531.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	円 264,304,602.00	円	
		令和 元 年度	円 299,879,418.00	円	
		令和 2 年度	円 281,321,696.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額 299,879,418 円	決算額	281,321,696 円

款	3	民生費	予算現額	1,036,315,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	988,325,173 円
目	3	福祉医療費	前年度決算額	991,977,929 円
			対前年比	99.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	福祉医療一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： ⑷ 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を確実に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 福祉医療一般管理事業
医療機関から提出されたレセプト（診療報酬明細書）を点検し、医療費請求の適正化を図りました。

2 福祉医療費支払等事務事業
子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。

5 活動指標

指標名	福祉医療費審査委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 182,961.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 182,315.00	件	
		令和 元 年度	件 186,750.00	件	
		令和 2 年度	件 158,497.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額 12,990,236 円	決算額	9,199,986 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： (4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 ０歳から18歳の年度末までの子どもを対象に、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。（平成24年１月から助成対象者を拡大）

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 8,521.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	平成 30 年度	人 8,430.00	人	
			令和 元 年度	人 8,284.00	人	
			令和 2 年度	人 8,150.00	人	
6 成果指標	指標名	１人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	円/人 36,444.00	円/人 35,674.00	前年度実績値
	指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	平成 30 年度	円/人 36,720.00	円/人 36,444.00	
			令和 元 年度	円/人 39,009.00	円/人 36,720.00	
			令和 2 年度	円/人 34,313.00	円/人 39,009.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	323,151,253 円	決算額	279,647,361 円		

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者医療費事業

(1) 障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く）

下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。

ア 身体障害者手帳１～３級の人（65歳未満）

イ ４級の腎臓機能障がいの人

ウ ４～６級の進行性筋萎縮症の人

エ 療育手帳Ａ・Ｂ判定の人（Ａ判定のみ65歳未満）

オ 自閉症状群と診断された人

(2) 精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く）

ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。

イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の２分の１を助成しました。

ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の１・２級の人に対し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました。（平成26年８月から助成対象者拡大）

5 活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 1,005.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	平成 30 年度	人 1,028.00	人	
		令和 元 年度	人 1,054.00	人	
		令和 2 年度	人 1,108.00	人	

6 成果指標

指標名	1人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	円/人 95,162.00	円/人 101,450.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	平成 30 年度	円/人 87,662.00	円/人 95,162.00	
		令和 元 年度	円/人 95,279.00	円/人 87,662.00	
		令和 2 年度	円/人 93,386.00	円/人 95,279.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	100,423,555 円	決算額	103,472,034 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	母子･父子家庭医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： (4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子・父子家庭医療費事業
　母子・父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
　また、１年ごとに資格確認を行い、受給者証を更新しました。

5 活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 583.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	平成 30 年度	人 570.00	人	
		令和 元 年度	人 514.00	人	
		令和 2 年度	人 504.00	人	

6 成果指標

指標名	１人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	円/人 38,132.00	円/人 40,444.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	平成 30 年度	円/人 39,594.00	円/人 38,132.00	
		令和 元 年度	円/人 49,153.00	円/人 39,594.00	
		令和 2 年度	円/人 47,432.00	円/人 49,153.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	25,264,629 円	決算額	23,905,738 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： (3) 後期高齢者医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者福祉医療費給付事業
　後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
(1) 障がい者医療該当者
(2) 準母子・父子家庭の祖父母
(3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者
(4) 結核予防法第29条の命令入所者
(5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度４又は５）で町民税非課税世帯の人
(6) 精神障がい者医療該当者

5 活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 532.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	平成 30 年度	人 570.00	人	
		令和 元 年度	人 597.00	人	
		令和 2 年度	人 585.00	人	

6 成果指標

指標名	1人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	円/人 98,930.00	円/人 94,568.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	平成 30 年度	円/人 94,172.00	円/人 98,930.00	
		令和 元 年度	円/人 102,862.00	円/人 94,172.00	
		令和 2 年度	円/人 100,523.00	円/人 102,862.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	61,408,619 円	決算額	58,805,891 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	自立支援医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	07	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 更生医療扶助事業
身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。
なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。

2 育成医療費扶助事業
満18歳に満たない障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標

指標名	更生医療扶助料受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 113.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 30 年度	人 112.00	人	
		令和 元 年度	人 119.00	人	
		令和 2 年度	人 133.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	30,843,574 円	決算額	24,968,951 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	後期高齢者医療特別会計負担金事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	08	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：⑶ 後期高齢者医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者医療特別会計負担金事業

⑴ 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。

ア 後期高齢者療養給付費負担金（現年度分） 340,828,000円
イ 後期高齢者療養給付費負担金（過年度分） 5,381,026円
ウ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 9,233,319円

⑵ 後期高齢者医療制度に係る費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。

ア 後期高齢者医療事務費繰出金 4,194,459円
イ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 72,293,466円

5 活動指標

指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額（事務費）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	円 3,978,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	円 2,015,476.00	円	
		令和 元 年度	円 3,388,696.00	円	
		令和 2 年度	円 4,194,459.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額	400,408,965 円	決算額	431,930,270 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	未熟児養育医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	09	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(4) 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000ｇ以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

未熟児養育医療費事業
出生時の体重が2,000ｇ以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標

指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
未熟児養育医療扶助料受給者	平成 29 年度	人 12.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)：権限移譲による平成25年度からの新規事業	平成 30 年度	人 10.00	人	
	令和 元 年度	人 9.00	人	
	令和 2 年度	人 17.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 2,413,574 円	決算額	4,764,607 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	後期高齢者長寿健診事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	10	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：４ 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：⑷ 福祉医療制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病を早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康増進を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者長寿健診事業

後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、個別健診による長寿健診を行いました。（コロナ禍において集団健診は中止しました。）

⑴ 被保険者数 5,974名（４月１日現在の被保険者数）
⑵ 受診対象者数 4,945名
⑶ 受診者 2,200名
⑷ 受診率 44.5%（速報値）
⑸ 個別健診 町内15医療機関 令和２年５月１日～11月30日
⑹ 未受診者に対する受診勧奨 4,148人

5 活動指標

指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 1,578.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	長寿健診受診者数	平成 30 年度	人 1,746.00	人	
		令和 元 年度	人 1,869.00	人	
		令和 2 年度	人 2,200.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	16,060,536 円	決算額	20,518,186 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	11	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する							
	施策の展開方向： (4) 感染症予防の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	75歳以上高齢者
2 働きかける相手(対象)	75歳以上高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	75歳以上高齢者に対して新型コロナウイルスから身を守る感染症対策を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

新型コロナウイルス感染症対策事業
　75歳以上高齢者は、新型コロナウイルス感染症に感染すると重篤化するリスクが高いため、感染から身を守るためマスクを配布しました。
⑴　対象者：5,111人
⑵　数量：50枚／人

5 活動指標

指標名	配布対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	令和２年４月30日時点で令和３年３月31日までに満75歳以上の高齢者（施設入所者を除く）	平成 30 年度	人	人	
		令和 元 年度	人	人	
		令和 2 年度	人 5,111.00	人	

6 成果指標

指標名	発送件数（世帯単位による発送）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件	件	
		令和 元 年度	件	件	
		令和 2 年度	件 3,976.00	件	

7 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	12,495,104 円

款	3	民生費	予算現額	24,895,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	21,820,381 円
目	4	老人福祉費	前年度決算額	23,185,008 円
			対前年比	94.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人福祉一般管理事業
⑴ 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。
ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡
イ 白土ゲートボール場 1,061㎡
ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡
⑵ 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました（令和３年３月末現在）。
ア 避難行動要支援者登録世帯 1,316世帯 1,806人
イ 救急安心カード配布者 398人

5 活動指標

指標名	高齢者人口	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 9,656.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	65歳以上の高齢者人口（各年度末）	平成 30 年度	人 9,721.00	人	
		令和 元 年度	人 9,865.00	人	
		令和 2 年度	人 9,906.00	人	

6 成果指標

指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 47.40	% 49.74	前年度実績値
指標の説明（指標式）	避難行動要支援者登録世帯数÷75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者（65歳以上）のみ世帯数	平成 30 年度	% 46.43	% 47.40	
		令和 元 年度	% 49.72	% 46.43	
		令和 2 年度	% 48.74	% 49.72	

7 直接事業費計	前年度決算額 2,500,750 円	決算額 2,839,627 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	老人福祉施設入所事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑶ 高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人福祉施設入所事業
⑴ 入所判定事業
入所判定委員会の開催はありませんでした。
⑵ 老人福祉施設入所措置事業
ア 家族からの虐待等により高齢者（１名）について、措置を行いました。
イ 措置期間 令和２年４月１日から令和３年１月21日まで（措置終了）
ウ 措置終了理由 成年後見人が付いたため

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	養護老人ホーム措置者数（実人数）	平成 29 年度	人 1.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	養護老人ホーム入所者数	平成 30 年度	人 1.00	人	
		令和 元 年度	人 2.00	人	
		令和 2 年度	人 1.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	510,830 円	決算額	453,592 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　緊急通報システム関係事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	01
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑶ 高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

緊急通報システム関係事業
　急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。
　利用者からの通報を尾三消防組合で受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。
⑴　新規設置台数　４台
⑵　年度末設置済台数　135台
⑶　緊急通報システムによる救急隊出動件数　21件

5 活動指標

指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	台 186.00	台 329.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	各年度３月末現在の設置済み数	平成 30 年度	台 170.00	台 210.00	
		令和 元 年度	台 158.00	台 215.00	
		令和 2 年度	台 135.00	台 220.00	

6 成果指標

指標名	緊急通報発報率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 17.20	% 12.24	前年度実績値
指標の説明（指標式）	緊急通報システムによる救急隊出動件数÷設置台数×100	平成 30 年度	% 19.41	% 17.20	
		令和 元 年度	% 18.35	% 19.41	
		令和 2 年度	% 15.55	% 18.35	

7 直接事業費計	前年度決算額	621,310 円	決算額	422,251 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　高齢者タクシー助成事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	02
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　５　福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑶　高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者タクシー料金助成事業
　ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、非課税世帯で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（１枚当たり200円、年間60枚まで、１回当たりの利用制限なし）を交付しました。
⑴　利用券交付冊数（60枚綴）　220冊
⑵　年間利用枚数（200円／枚）　9,324枚

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
タクシー利用券交付冊数	タクシー利用券交付冊数	平成 29 年度	冊 164.00	冊 240.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
		平成 30 年度	冊 176.00	冊 170.00	
		令和 元 年度	冊 199.00	冊 180.00	
		令和 2 年度	冊 220.00	冊 190.00	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
利用率	年間利用枚数÷年間交付枚数（平成30年度までは500円／回の利用制限有、令和元年度は１回当たりの利用制限なし）	平成 29 年度	% 48.65	% 51.29	前年度実績値
		平成 30 年度	% 48.11	% 48.65	
		令和 元 年度	% 73.95	% 48.11	
		令和 2 年度	% 70.64	% 73.95	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,874,240 円	決算額	1,946,598 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　理髪サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	03
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　５　福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑶　高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

理髪サービス事業
　心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。
⑴　利用者数　　24人
⑵　延べ利用者数　35人（年３回：７月、10月、12月～１月）
※新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策の観点から、例年より時期を遅らせて実施。

5 活動指標

指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 26.00	人 46.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	理髪サービス利用者数	平成 30 年度	人 26.00	人 36.00	
		令和 元 年度	人 25.00	人 40.00	
		令和 2 年度	人 24.00	人 44.00	

6 成果指標

指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 42.00	人 70.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	理髪サービス延べ利用者数	平成 30 年度	人 42.00	人 62.00	
		令和 元 年度	人 46.00	人 69.00	
		令和 2 年度	人 35.00	人 76.00	

7 直接事業費計	前年度決算額　198,400 円	決算額	145,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　寝具洗濯サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	04
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　５　福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑶　高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

寝具洗濯サービス事業
　寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスの案内を行いましたが利用者がいませんでした。
⑴　登録者数　　１人
⑵　延べ利用者数　０人（年３回：７月、11月、３月）

5 活動指標

指標名	登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 2.00	人 6.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	寝具洗濯サービス事業登録者数（年度内に１度でも登録した者）	平成 30 年度	人 2.00	人 4.00	
		令和 元 年度	人 2.00	人 5.00	
		令和 2 年度	人 1.00	人 6.00	

6 成果指標

指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 5.00	人 18.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	寝具洗濯サービス事業延べ利用者数	平成 30 年度	人 0.00	人 10.00	
		令和 元 年度	人 0.00	人 13.00	
		令和 2 年度	人 0.00	人 15.00	

7 直接事業費計	前年度決算額　0 円	決算額	0 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業　高齢者等ヘルパー派遣事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	05
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑶ 高齢者の福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者等ヘルパー派遣事業
⑴　シルバーハウジング入居者への生活援助
　シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。
　ア　利用者数　　４人
　イ　延べ派遣時間　243時間
⑵　車いす利用者への外出支援
　ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。
　ア　利用者数　　２人
　イ　延べ利用回数　16回

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	シルバーハウジング利用者数	平成 29 年度	人 5.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ヘルパー等利用者	平成 30 年度	人 6.00	人	
		令和 元 年度	人 6.00	人	
		令和 2 年度	人 4.00	人	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	在宅介護率	平成 29 年度	% 81.28	% 82.19	前年度実績値の１ポイント増
指標の説明（指標式）	（介護認定者－施設入所者）÷介護認定者×100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 30 年度	% 81.39	% 82.28	
		令和 元 年度	% 81.25	% 82.39	
		令和 2 年度	% 82.32	% 82.25	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,124,814 円	決算額	1,127,868 円

款	3	民生費	予算現額	3,679,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	2,931,016 円
目	5	高齢者生きがい活動拠点施設管理費	前年度決算額	1,866,326 円
			対前年比	157 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	老人憩の家管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	05	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	管理者（東郷町）
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか（意図）	老人憩の家解体までの間、施設の維持管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人憩の家管理事業
老人憩の家の維持管理を行いました。
⑴ 警備業務 通年
⑵ 消防設備保守点検 年２回

5 活動指標

指標名	老人憩の家開放日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	日 243.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 30 年度	日 0.00	日	
		令和 元 年度	日 0.00	日	
		令和 2 年度	日 0.00	日	

6 直接事業費計	前年度決算額	429,935 円	決算額	433,136 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	05	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	シニアハウスを利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	シニアハウスの施設・整備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者生きがい活動拠点施設管理事業

老人クラブの活動場所となるシニアハウスの施設管理を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策のため、施設利用の休止や利用人数及び利用方法の制限を行いました。

⑴ 利用者数
60人

⑵ その他
ア シニアハウス消耗品購入
イ シニアハウス老人クラブ活動業務委託　通年
ウ 通信カラオケ装置賃貸借業務　１台

5 活動指標

指標名	シニアハウス利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	シニアハウスの年間利用者数（老人クラブ）	平成 30 年度	人 3,162.00	人	
		令和 元 年度	人 2,445.00	人	
		令和 2 年度	人 60.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,436,391 円	決算額	2,497,880 円

款	3	民生費	予算現額	5,906,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	5,811,065 円
目	6	国民年金費	前年度決算額	4,552,286 円
			対前年比	127.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	国民年金事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	06	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： ⑸ 国民年金業務の適正な運営							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第１号被保険者（町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民年金事業

国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。

⑴ 資格の取得等各種届出の受理
⑵ 転入、転出者の調査
⑶ 保険料免除、学生納付特例申請、産前産後期間の保険料免除申請の受理
⑷ 裁定請求その他給付に係る申請等の受理
⑸ 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付
⑹ 年金に関する各種相談
⑺ 年金生活者支援給付金に係る事務

5 活動指標

指標名	第１号被保険者数（年度末）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 4,326.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 4,277.00	人	
		令和 元 年度	人 4,285.00	人	
		令和 2 年度	人 4,344.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	585,556 円	決算額	1,774,422 円

款	3	民生費	予算現額	5,563,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	5,091,447 円
目	7	しあわせのまち推進費	前年度決算額	6,014,915 円
			対前年比	84.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業　敬老訪問事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	01
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2 働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活することができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

敬老訪問事業
⑴ 敬老訪問
町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました（年１回　９月）。
祝い品支給者　151人（対象者157人）
ア 満88歳　お茶　138人（対象者144人）
イ 満99歳　お茶　12人（対象者 12人）
ウ 最高齢　お茶　１人（対象者 １人）
⑵ 長寿番付表の作成
番付表に掲載されることを励みとしていただくため、93歳以上の高齢者98人の長寿番付表を作成しました。

5 活動指標

指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 112.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成 30 年度	人 130.00	人	
		令和 元 年度	人 154.00	人	
		令和 2 年度	人 151.00	人	

6 成果指標

指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 99.12	% 100.00	全対象者に支給
指標の説明（指標式）	支給者数÷対象者数×100	平成 30 年度	% 99.23	% 100.00	
		令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
		令和 2 年度	% 96.18	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	221,792 円	決算額	225,920 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業　老人クラブ運営費補助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	02
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　5　福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑵　高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人クラブ運営費補助事業
⑴　老人クラブ助成事業
　地区老人クラブごとに60歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。
　ア　交付金額　3,510,400円（60,000円×単位クラブ数＋60歳以上会員数×800円）
　イ　会員数　2,513人
⑵　花壇管理事業
　各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。
　ア　交付金額
　　1,042,000円
　イ　交付単価
　　花壇面積１㎡当たり1,550円以内
　ウ　整備箇所数及び面積（15地区合計）
　　29か所　672.80㎡

5 活動指標

指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 2,712.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成 30 年度	人 2,649.00	人	
		令和 元 年度	人 2,611.00	人	
		令和 2 年度	人 2,513.00	人	

6 成果指標

指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 23.61	% 23.92	前年度実績値
指標の説明（指標式）	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成 30 年度	% 22.89	% 23.61	
		令和 元 年度	% 22.35	% 22.89	
		令和 2 年度	% 21.34	% 22.35	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,942,400 円	決算額	4,848,400 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業　老人クラブスポーツ事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	03
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人クラブスポーツ事業
　気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康保持及び会員相互の親睦を図る予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策の観点から、下記の全ての事業を中止しました。
⑴　ゲートボール大会
⑵　グラウンドゴルフ大会
⑶　輪投げ大会

5 活動指標

指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 454.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数	平成 30 年度	人 529.00	人	
		令和 元 年度	人 513.00	人	
		令和 2 年度	人 0.00	人	

6 成果指標

指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 8.37	% 6.91	前年度実績値
指標の説明（指標式）	３大会累計参加者数÷（老人クラブ会員数×３大会）×100	平成 30 年度	% 6.66	% 8.37	
		令和 元 年度	% 6.55	% 6.66	
		令和 2 年度	% 0.00	% 6.55	

7 直接事業費計	前年度決算額	143,537 円	決算額	0 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業　高齢者福祉大会開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	04
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：　⑵ 高齢者の社会参加							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、老人クラブ、民生委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいが得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者福祉大会開催事業
　新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策の観点から高齢者福祉大会の開催を中止しました。例年高齢者福祉大会で行っている金婚者の表彰式のみ実施しました。
⑴　表彰式開催日
　　令和２年９月29日
⑵　金婚式被表彰者
　　11組

5 活動指標

指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 992.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	高齢者福祉大会に参加した高齢者数	平成 30 年度	人 947.00	人	
		令和 元 年度	人 929.00	人	
		令和 2 年度	人 0.00	人	

6 成果指標

指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 10.27	% 9.80	前年度実績値
指標の説明（指標式）	参加者数÷65歳以上人口×100	平成 30 年度	% 9.74	% 10.27	
		令和 元 年度	% 9.42	% 9.74	
		令和 2 年度	% 0.00	% 9.42	

7 直接事業費計	前年度決算額	145,930 円	決算額	17,127 円

款	3	民生費	予算現額	430,998,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	428,383,068 円
目	8	介護保険事業費	前年度決算額	445,072,868 円
			対前年比	96.3 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	介護保険特別対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	08	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： ⑵ 介護保険制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護（要支援）者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険特別対策事業
　社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の４分の１を負担しているため、その負担額に対して補助金を支出しました。
⑴　軽減確認証発行者数　　10人
⑵　補助対象者及び施設　　９人（愛厚ホーム東郷苑、日進ホーム）

5 活動指標

指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の補助対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 9.00	人	
		令和 元 年度	人 10.00	人	
		令和 2 年度	人 9.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 39,630,625 円	決算額 139,211 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	介護保険特別会計繰出金事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	08	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向： ⑵ 介護保険制度の適正な運用							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険特別会計繰出金事業

介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費及び低所得者保険料軽減に対する費用を一般会計から繰り出しました。

⑴	介護給付費繰出金	298,434,375円
⑵	地域支援事業繰出金	26,747,625円
⑶	事務費等繰出金	33,708,000円
⑷	低所得者保険料軽減分操出金	20,517,000円
	合　計	379,407,000円

5 活動指標

指標名	繰出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	円 320,423,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	円 322,679,002.00	円	
		令和 元 年度	円 356,663,284.00	円	
		令和 2 年度	円 379,407,000.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額	356,663,284 円	決算額	379,407,000 円

款	3	民生費	予算現額	35,886,000 円
項	1	社会福祉費	決算額	26,279,905 円
目	98	プレミアム付商品券発行費	前年度決算額	3,154,889 円
			対前年比	833 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	プレミアム付商品券発行事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	98	98	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： ５ 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	交付対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、プレミアム付商品券を発行し、低所得者及び子育て世帯の負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

プレミアム付商品券発行事業

消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするためプレミアム付商品券を発行しました。

⑴ 令和元年度会計における事業内容

ア 商品券購入引換券発行

申請者数 1,709人（非課税者のみ、子育て世帯不要）

申請期間 令和元年７月26日から12月27日まで

購入引換券発行者数 3,094人（非課税者1,698人、子育て世帯1,364人、交換32人）

イ 商品券販売

商品券発行冊数 11,700冊（500円券×10枚）

販売期間 令和元年９月30日から令和２年２月29日まで

商品券使用

使用期間 令和元年10月１日から令和２年３月15日まで

⑵ 令和２年度会計における事業内容

換金・精算

使用済み商品券換金枚数 116,238枚

5 活動指標

指標名	商品券発行冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	冊 0.00	冊	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	冊 0.00	冊	
		令和 元 年度	冊 11,700.00	冊	
		令和 2 年度	冊 0.00	冊	

6 直接事業費計	前年度決算額 3,154,889 円	決算額	26,279,905 円

款	3	民生費	予算現額	548,046,288 円
項	2	児童福祉費	決算額	519,178,861 円
目	1	児童福祉総務費	前年度決算額	413,204,782 円
			対前年比	125.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	児童委員活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑵ 子どもが安全・健全に育つための支援							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、児童の保護者、妊婦
2 働きかける相手(対象)	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童委員活動事業

生活が不安定な家庭の見守りや虐待が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。

活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。

⑴ 児童委員数

49人（うち、主任児童委員３人）

⑵ 活動状況

ア 相談・支援件数

子育て・母子保健	１件
子どもの地域生活	２件
子どもの教育・学校生活	６件
その他子どもに関すること	１件
合計	10件

イ その他の活動件数

要保護児童の発見の通告・仲介	０件

5 活動指標

指標名	児童委員の活動件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 51.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	平成 30 年度	件 60.00	件	
		令和 元 年度	件 42.00	件	
		令和 2 年度	件 10.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	950,000 円	決算額	970,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	母子父子･遺児福祉支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑶ 母子･父子福祉の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子父子・遺児福祉支援事業
⑴ 遺児手当の支給
母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数5,696人）に、遺児１人当たり月額2,000円の手当を支給しました。
⑵ 相談業務
母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を12回実施しました。（月１回）

5 活動指標

指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 6,115.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 5,762.00	人	
		令和 元 年度	人 5,507.00	人	
		令和 2 年度	人 5,696.00	人	

6 成果指標

指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	日 12.00	日 12.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	日 12.00	日 12.00	
		令和 元 年度	日 12.00	日 12.00	
		令和 2 年度	日 12.00	日 12.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	11,057,862 円	決算額	11,435,190 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：(2) 子どもが安全・健全に育つための支援							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり開催事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

5 活動指標	指標名	スタッフとして運営に携わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 54.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	ジュニアリーダーと児童館の子どもスタッフの人数	平成 30 年度	人 53.00	人	
			令和 元 年度	人 52.00	人	
			令和 2 年度	人 0.00	人	

6 成果指標	指標名	こどもまつりの来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 2,500.00	人 2,400.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成 30 年度	人 2,400.00	人 2,500.00	
			令和 元 年度	人 2,500.00	人 2,400.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 2,500.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 377,088 円	決算額	0 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑵ 子どもが安全・健全に育つための支援							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

子ども会活動支援事業
⑴ 19の単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員1,105人、120円×育成者139人）を交付しました。
⑵ 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。
⑶ 優良子ども会として、愛知県知事からみたけ第一子ども会、愛知県子ども会連絡協議会から和合子ども会、愛知県社会福祉協議会からあすなろ子ども会が表彰されました。

5 活動指標

指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	単子 19.00	単子	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	（単子＝単位子ども会）	平成 30 年度	単子 19.00	単子	
		令和 元 年度	単子 19.00	単子	
		令和 2 年度	単子 19.00	単子	

6 成果指標

指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 51.08	% 53.73	前年度実績
指標の説明（指標式）	会員数／小学校児童数 H28：1,590人／2,959人 H29：1,510人／2,956人 H30：1,384人／2,924人 R１：1,243人／2,888人 R２：1,105人／2,848人	平成 30 年度	% 47.33	% 51.08	
		令和 元 年度	% 43.04	% 47.33	
		令和 2 年度	% 38.80	% 43.04	

7 直接事業費計	前年度決算額	843,242 円	決算額	490,030 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	児童発達支援事業所運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	07	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑷ 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（１歳６か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童発達支援事業所運営事業
ハーモニー及びらっこ教室を運営しました。
⑴ ハーモニー
心身の発達が緩やかな児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。
児童への接し方、関わり方などついて、保護者の支援を行いました。
児童の発達に関し、作業療法士等による訪問指導、作業療法等を行いました。
ア 出席延人数 2,452人（親子通園1,110人、単独通園1,342人）
イ 実通園児数 22人
ウ 年間開設日数 221日
エ 概要
(ｱ) 開設日等 平成27年４月１日（中部保育園２階）
(ｲ) 対象児童 ２歳から就学前までの児童
(ｳ) 親子通園 月、水、木、金曜日 （午前９時30分から午後３時まで）
(ｴ) 単独通園 月、火、水、木、金曜日（午前９時30分から午後３時まで）
⑵ らっこ教室
ハーモニーの施設で心身の発達が緩やかな児童のうち、比較的軽度の児童を対象に、親子通園による療育を行いました。
また、乳幼児健診時に心身の発達が緩やかと認められる児童とその保護者を対象として、児童の観察と保護者の相談及び指導を行いました。
ア 参加延人数 257人
イ 実通園児数 12人
ウ 年間開設日数 43日
エ 概要
(ｱ) 開設日等 平成13年７月１日（中部保育園２階では平成27年４月１日）
(ｲ) 対象児童 主に２歳児
(ｳ) 通園日等 火曜日（午前９時30分から午前11時45分まで）
オ 連携事業
「なかよし教室」…乳幼児健診後に保健師が行う事後指導（健康推進課所管）

5 活動指標

指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 3,248.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	平成 30 年度	人 3,097.00	人	
		令和 元 年度	人 2,591.00	人	
		令和 2 年度	人 2,452.00	人	

6 成果指標

指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 34.00	人 30.00	ハーモニーの定員数
指標の説明（指標式）	ハーモニーの実通園児数（最多月の在籍人数）	平成 30 年度	人 29.00	人 30.00	
		令和 元 年度	人 26.00	人 30.00	
		令和 2 年度	人 22.00	人 30.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 16,625,063 円	決算額	19,183,189 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	08	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑴ 子育て支援の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 子育て支援関係事業
⑴ 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。相談対応件数 858件
⑵ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました。(計12回開催)
⑶ 養育支援訪問事業を実施し育児・家事援助を行える体制を整備しました。
⑷ 地域子育て支援拠点事業（西部子育て支援センター）の運営を社会福祉法人明生会に委託しました。
ア 利用者数 2,440人（保護者 1,122人、子ども 1,318人）
イ 育児講座等の参加人数 416人（保護者 196人、子ども 220人）
ウ 育児相談 113件
⑸ 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）の運営を東郷町施設サービス㈱に委託しました。
ア 利用者数 1,606人（保護者 771人、子ども 835人）
イ 育児講座等の参加人数 717人（保護者 352人、子ども 365人）
ウ 育児相談 ４件
⑹ 地域子育て支援拠点事業（あやめ子育て支援センター）の運営を社会福祉法人真人舎に委託しました。
ア 利用者数 2,282人（保護者 1,068人、子ども 1,214人）
イ 育児講座等の参加人数 506人（保護者 232人、子ども 274人）
ウ 育児相談 38件
⑺ 東郷町子どもの権利を考える月間（11月）に東郷町子ども条例の周知啓発のため、小中学校で講義を実施しました。また、LivRTOGOにおいて、子どもの権利・児童虐待防止に関する啓発を実施しました。
⑻ 子ども・子育て会議を開催しました。
ア 子ども・子育て会議 １回（書面会議）
イ 子ども・子育て会議委員 10人（学識経験者、子育て支援サービス利用者代表等）
⑼ 子育て支援アプリで子育て支援センターや児童館、予防接種などの母子保健に関する情報を発信しました。

2 ファミリー・サポート事業
⑴ アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。
ア 会員数（令和３年３月31日現在）依頼会員 248人、援助会員 36人、両方会員 26人、計310人
イ 依頼件数 1,590件
⑵ 説明会等の実施状況
依頼会員となるための利用説明会や会員期間３年を経過する援助会員のための講習会等を延べ12回開催し、延べ176名の会員が参加しました。

5 活動指標

指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
子育てに関する相談件数	平成 29 年度	回 1,042.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平成 30 年度	回 915.00	回	
	令和 元 年度	回 871.00	回	
	令和 2 年度	回 858.00	回	

6 成果指標

指標名	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
ファミリー・サポート会員数	平成 29 年度	人 308.00	人 600.00	第５次総合計画の目標値（H27年500人、H32年600人）
指標の説明（指標式）	平成 30 年度	人 297.00	人 600.00	
	令和 元 年度	人 312.00	人 600.00	
	令和 2 年度	人 310.00	人 600.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	22,737,389 円	決算額	26,728,409 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	幼稚園教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	09	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑸ 保育園･幼稚園の施設の整備							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園に通園する子どもの保護者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

幼稚園教育振興事業

⑴ 教育・保育給付費（１号認定）
子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のない３歳以上の教育認定を受けた園児が通う子ども・子育て新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に給付費を支出しました。
園児数 41人、施設数 ５園、支給額 25,422,728円

⑵ 施設等利用給付費（幼児教育・保育の無償化）
子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限25,700円／月・人）。
園児数 506人、施設数 17園、支給額 152,073,345円

⑶ 施設等利用給付費（預かり保育）（幼児教育・保育の無償化）
子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園が教育課程以外の時間で実施する預かり事業を利用する保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限11,300円／月・人、満３歳児の場合は、上限16,300円／月・人）。
園児数 90人、支給額 1,944,770円

⑷ 実費徴収補足給付事業補助金（幼児教育・保育の無償化）
子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者で、住民税非課税世帯や第３子以降の子どもの副食費相当額を助成しました（令和元年10月以降、上限4,500円／月・人）。
園児数 36人、補助金額 1,074,731円

⑸ 私立幼稚園経常費補助
町内の私立幼稚園に対し、東郷町在住園児１人当たり5,000円を補助しました。
園児数 179人、施設数 １園、補助金額 895,000円

5 活動指標

指標名	施設等利用給付費（未移行幼稚園）の支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 600.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平成30年度までは、私立幼稚園就園奨励費支給者数。令和元年度は、施設等利用給付費（未移行）の支給者数	平成 30 年度	人 574.00	人	
		令和 元 年度	人 532.00	人	
		令和 2 年度	人 506.00	人	

6 成果指標

指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 45.59	% 39.39	過去３か年実績値の平均値
指標の説明（指標式）	（町内在住の私立幼稚園児÷３・４・５歳児数）×100 R２:547人÷1,288人×100	平成 30 年度	% 44.50	% 41.80	
		令和 元 年度	% 42.16	% 43.70	
		令和 2 年度	% 42.47	% 44.08	

7 直接事業費計	前年度決算額	113,169,918 円	決算額	184,997,870 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	10	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる							
	施策の展開方向： (1) 障がい者福祉サービスの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい児支援事業
(1) 放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を給付しました。
ア 放課後等デイサービス 延べ14,214日
イ 児童発達支援 延べ4,232日
ウ 保育所等訪問支援 延べ26日
エ 障がい児相談支援 延べ295人
(2) 軽度・中等度等の難聴児に対して補聴器購入費を助成しました。（２件）

5 活動指標

指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 105.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	年度末時点における障害児通所給付費の給付決定実人数	平成 30 年度	人 135.00	人	
		令和 元 年度	人 145.00	人	
		令和 2 年度	人 147.00	人	

6 成果指標

指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 70.95	% 62.33	前年度実績
指標の説明（指標式）	障がい児全体における通所サービスの利用率（年度末の利用実人数÷年度末時点における18歳未満の３障がい手帳保持者数）	平成 30 年度	% 85.99	% 70.95	
		令和 元 年度	% 95.40	% 85.99	
		令和 2 年度	% 96.71	% 95.40	

7 直接事業費計	前年度決算額	153,527,766 円	決算額	165,348,655 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	11	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (4) 放課後児童対策の実施							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動を通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

放課後子ども教室推進事業

⑴ 内容

ア 学びの場：自主学習の支援、読書等

イ 遊びの場：将棋・囲碁、サッカー教室、体育館スポーツ、屋外での遊び等

ウ 体験の場：工作、昔遊び等

⑵ 開所日等

令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

月曜日から金曜日まで（年末年始（12/26～１/７）、お盆の期間（８/８～20）、土日、祝日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。）

授業のある日：各学年授業終了後から午後５時30分まで

授業のない日：午前９時から午後５時まで

※ 学校行事等で開所しない場合あり

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、７月20日から８月31日まで臨時休所しました。

⑶ 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校

⑷ 開所日数、登録児童数及び１日平均参加児童数

	開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数	
兵庫	193日	178人	約９人／日	1,669人	
高嶺	202日	146人	約７人／日	1,357人	
東郷	180日	153人	約24人／日	4,235人	
音貝	198日	161人	約19人／日	3,820人	
諸輪	180日	154人	約31人／日	5,657人	
春木台	200日	157人	約14人／日	2,746人	計19,484人

⑸ 参加費 無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の自己負担）

⑹ 主な供給物品 充電式クリーナー（春木台）、空気清浄機（高嶺）

⑺ 新型コロナウイルス対応

ア 消毒、換気等感染防止対策を実施し活動を行いました。また、学校の臨時休業に伴い開所時間を延長して対応しました。

イ 主な対策物品

非接触体温計、飛沫防止透明パーテーション（全教室）

5 活動指標

指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	日 1,322.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	日 1,310.00	日	
		令和 元 年度	日 1,282.00	日	
		令和 2 年度	日 1,153.00	日	

6 成果指標

指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 175.00	人 150.00	1校平均25人
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 174.00	人 150.00	
		令和 元 年度	人 158.00	人 150.00	
		令和 2 年度	人 104.00	人 150.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	27,509,291 円	決算額	27,643,371 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	12	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑴ 子育て支援の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活面や学習面に不安などを持つ子どもや養育者が安心して生活できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

新型コロナウイルス感染症対策事業

⑴ 新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業に対応するため、中学生を対象に英語及び数学の教科書に沿った学習支援動画を製作し、オンラインで限定配信しました。（中学３年生 56本、中学２年生 16本、中学１年生 16本）

⑵ 新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業に対応するため、小学生を対象にオンライン学習ドリルを提供しました。（利用延べ人数 12,214人）

⑶ 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を制限されステイホームを余儀なくされた16歳以下の子どもに家庭での読書や学習に役立ててもらうため、図書カードを配布しました。

⑷ 中学校の夏季及び冬季休業期間中に中学３年生を対象として、各学校で大学生を学習指導員とした学習支援教室を実施しました。

ア 開催日数 夏季：５日、冬季：６日

イ 参加実人数 夏季：27人、冬季：28人

⑸ 子育て支援センターや児童館、予防接種などの母子保健に関する情報をより広く周知するため、子育て支援公式LINE「子育てYELL」を新たに構築しました。

5 活動指標

指標名	学習支援動画配信本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	本	本	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	本	本	
		令和 元 年度	本	本	
		令和 2 年度	本 88.00	本	

6 成果指標

指標名	学習支援動画再生回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	回	回	
		令和 元 年度	回	回	
		令和 2 年度	回 3,537.00	回	

7 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	11,254,387 円

款	3	民生費	予算現額	935,444,217 円
項	2	児童福祉費	決算額	910,548,005 円
目	2	児童措置費	前年度決算額	864,171,237 円
			対前年比	105.4 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	児童手当支給事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	02	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： (1) 子育て支援の充実							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報紙やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童手当関係事業
中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。
(1) 手当額
ア ３歳未満児 15,000円／月
イ ３歳以上小学生まで
(ｱ) 第１子 10,000円／月
(ｲ) 第２子 10,000円／月
(ｳ) 第３子以降 15,000円／月
ウ 中学生 10,000円／月
エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円／月（特例給付）
(2) 支給額
ア ６月期定期支払（２～５月分） 277,300,000円（うち学校給食費等 115,940円）
イ 10月期定期支払（６～９月分） 271,195,000円（うち学校給食費等 373,265円）
ウ ２月期定期支払（10～１月分） 277,625,000円（うち学校給食費等 289,416円）
エ 随時支払 14,610,000円
オ 合計 840,730,000円（うち学校給食費等 778,621円）
(3) 受給者数（10月期定期支払時受給者数） 3,889人

5 活動指標

指標名	児童手当受給者数（10月期定期支払時受給者数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 4,045.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 3,975.00	人	
		令和 元 年度	人 3,916.00	人	
		令和 2 年度	人 3,889.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 864,171,237 円	決算額	842,737,546 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	02	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報紙やインターネット等の情報媒体、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染拡大による家計への影響に対応し、家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、臨時特別給付金を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

新型コロナウイルス感染症対策事業
子育て世帯臨時特別給付金
児童手当の令和２年４月分の支給対象となる児童（同年３月分の児童手当の対象となっている児童であれば、４月から新高校１年生となっている場合等も対象）を養育している方に対して子育て世帯臨時特別給付金を支給しました。
⑴ 手当額 児童１人当たり10,000円
⑵ 支給額 65,910,000円
⑶ 受給者数 3,877人

5 活動指標

指標名	子育て世帯臨時特別給付金受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人	人	
		令和 元 年度	人	人	
		令和 2 年度	人 3,877.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	67,810,459 円

款	3	民生費	予算現額	157,921,000 円
項	2	児童福祉費	決算額	148,789,576 円
目	3	児童館費	前年度決算額	179,313,801 円
			対前年比	83 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業（一般来館者）	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	03	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑴ 子育て支援の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子ども及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか（意図）	安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。児童館施設・設備を適正に維持管理し、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 児童館運営事業（一般来館者）
⑴ 開館日数 184日 来館人数 13,305人
ア 北部児童館 2,266人 イ 西部児童館 1,514人 ウ 中部児童館 1,105人
エ 東部児童館 1,571人 オ 南部児童館 1,563人 カ 兵庫児童館 5,286人
⑵ 主な活動内容
ア 子どもが自由に遊ぶことができる場所の提供
イ 子育てに関する相談
ウ 新１年生を迎える会、夏のお楽しみ会、クリスマス会等の行事の実施
エ 家族で体験活動をするファミリー行事
※外部講師による行事については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止としました。
⑶ その他 兵庫児童館は、指定管理者（東郷シーエヌエス㈱）が運営（児童館管理事業共通）
⑷ 新型コロナウイルス感染対策
ア 活動については、時間や利用人数を制限し、また、利用場所を限定するなどして実施しました。
イ 施設や備品等について、定期的に消毒を行いました。
ウ 利用者には、利用者名簿の記入をお願いするとともに来館時に検温、消毒など行いました。
2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）
⑴ 主な物品供給
ア 全館共通（新型コロナウイルス対策） 非接触体温計、空気清浄機、サーマルカメラ
イ 北部児童館 翻訳機、デジタルカメラ、充電式クリーナー、プロジェクター
ウ 西部児童館 デジタルカメラ、充電式クリーナー、ファックス
エ 中部児童館 冷蔵庫、ファックス、幼児用品
オ 東部児童館 充電式クリーナー、幼児用品
カ 南部児童館 座卓、幼児用品、プロジェクター
⑵ 主な業務委託
浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、児童館警備業務
⑶ 主な工事
ア 北部児童館 フェンス修繕工事
イ 東部児童館 照明器具修理工事
ウ 南部児童館 空調設備修理工事、照明器具修理工事

5 活動指標

指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 53,732.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数（放課後児童クラブを除く。）	平成 30 年度	人 48,384.00	人	
		令和 元 年度	人 44,535.00	人	
		令和 2 年度	人 13,305.00	人	

6 成果指標

指標名	1日当たりの児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 30.56	人 31.26	前年度実績
指標の説明（指標式）	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷６館	平成 30 年度	人 27.71	人 30.56	
		令和 元 年度	人 28.12	人 27.71	
		令和 2 年度	人 12.05	人 28.12	

7 直接事業費計	前年度決算額 51,391,814 円	決算額	18,717,850 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	03	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑴ 子育て支援の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 児童館運営事業（放課後児童クラブ）

⑴ 開所日数 293日

⑵ 放課後児童クラブ利用者延人数 55,129人

ア 北部児童館 9,594人　イ 西部児童館 8,128人　ウ 中部児童館 8,187人
エ 東部児童館 6,038人　オ 南部児童館 9,461人　カ 兵庫児童館 13,721人

⑶ 開所時間

ア 月曜日～金曜日 下校後～午後７時
イ 土曜日 午前８時～午後６時（中部児童館で合同開所）
ウ 長期休暇期間 午前７時30分～午後７時
※新型コロナウイルス感染症の影響による小学校臨時休業期間（４月、５月）に対応するため、夏季休業期間からの開始を予定していた午前７時30分からの開所を前倒して実施しました。

⑷ 定員、登録児童及び待機児童

	定員	登録児童	待機児童
ア 北部児童館	68	66	5
イ 西部児童館	68	57	0
ウ 中部児童館	68	67	2
エ 東部児童館	68	46	0
オ 南部児童館	68	68	6
カ 兵庫児童館	98	102	0
計	438	406	13

注１）定員は、別に各館２人ずつの緊急定員枠あり
２）登録児童及び待機児童は、５月１日現在

⑸ 利用料金

ア 通年利用：月額5,000円 ただし、４・12・１・３月は6,500円、８月は8,000円
イ 学校のある日のみ利用：月額5,000円 ただし、４・12・１・３月は6,500円、８月は1,250円
ウ 長期休暇のみの利用：月額5,000円 ただし、４・12・１・３月は6,500円、７月は０円、８月は6,750円
※学校臨時休業に伴う、夏休み期間の短縮のため７月及び８月の利用料金を変更しました。

⑹ おやつ

児童の不足しがちな栄養素を補給するため、児童にカルシウムや鉄分の入ったウエハースやビスケット、果汁100%のゼリー等のおやつを支給しました。

2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）

児童館管理運営事業（一般来館者）の「２ 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」参照

5 活動指標

指標名	放課後児童クラブ延べ利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 63,086.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	放課後児童クラブを利用した延べ人数	平成 30 年度	人 64,320.00	人	
		令和 元 年度	人 61,489.00	人	
		令和 2 年度	人 55,129.00	人	

6 成果指標

指標名	放課後児童クラブ入所率（５/１現在）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 99.06	% 100.00	申込者全員の入所
指標の説明（指標式）	入所者数÷（入所者数＋待機児童数）	平成 30 年度	% 95.57	% 100.00	
		令和 元 年度	% 98.32	% 100.00	
		令和 2 年度	% 96.90	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	70,969,648 円	決算額	74,871,403 円

款	3	民生費	予算現額	672,404,095 円
項	2	児童福祉費	決算額	625,115,544 円
目	4	保育総務費	前年度決算額	554,837,885 円
			対前年比	112.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	保育総務一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑷ 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児の保護者
2 働きかける相手(対象)	園児の保護者、保育士、事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　保育総務一般事務事業
⑴　保育料の支払いを口座振替で実施しました。
⑵　口座振替ができなかった未納者に対し、園長を経由して保護者へ未納のお知らせとコンビニ納付が可能な納付書を渡し、納付勧奨をしました。
⑶　未納者に対しては、保護者からの申出による児童手当からの徴収をしました。
⑷　保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。
⑸　園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。
⑹　令和３年４月から開所する「あずま♪ららら保育園愛知東郷」（認可保育所・定員28人）の特定教育・保育施設の確認をしました。
⑺　「東郷あやめ保育園」が令和３年４月から認定こども園「東郷あやめこども園」（保育所型認定こども園・定員　１号　15人、２号・３号　195人）に移行することに伴い、特定教育・保育施設の確認をしました。

2　保育士研修事業
⑴　研修の開催
ア　全体研修会　２回　参加者延べ　30人
イ　内部研修（年齢別、役職別等）　延べ　63人
ウ　園内研修　53人
⑵　研修への参加
ア　愛知県現任保育士研修運営協議会主催研修
(ｱ)　園長研修　２人
(ｲ)　初任者研修　５人
(ｳ)　その他研修　２人
イ　その他
防火管理者講習　２人

5 活動指標

指標名	研修参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 564.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 551.00	人	
		令和 元 年度	人 692.00	人	
		令和 2 年度	人 157.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,865,819 円	決算額	3,580,848 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：　目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：　６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：　⑷ 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営されるよう指導するとともに、待機児童が発生する乳児の入所施設を支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

民間保育所運営支援事業
⑴　保育給付　子ども・子育て支援法に基づき、給付を行いました。
　ア　保育所運営委託費　支給対象　４施設、支給額　407,389,910円
　イ　地域型保育給付費　支給対象　４施設、支給額　101,886,790円
　ウ　教育・保育給付費　支給対象　２施設、支給額　　7,024,690円
⑵　延長保育事業　通常の保育時間を超えて保育を実施した事業者に対し、費用の一部を助成しました。
　　支給対象　東郷せいぶ保育園・東郷あやめ保育園、助成額　4,583,000円
⑶　低年齢児途中入所円滑化事業
　低年齢児の途中入所に対応する保育士を配置した保育所に、費用の一部を助成しました。
　　支給対象　東郷せいぶ保育園・東郷あやめ保育園・留愛東郷保育園、助成額　5,060,000円
⑷　保育所整備費補助金
　建物を改修し、認可保育所を整備する㈻名古屋東学院に対し、改修工事費等の一部を助成しました。
　補助金額　20,250,000円
⑸　認可外保育所運営費補助金
　３歳未満児を受け入れる認可外保育施設に対し、運営費を助成しました。（24,800円／月・人）
　　支給対象　子ども数　７人、補助金額　2,058,400円
⑹　施設等利用給付費（認可外保育施設）（幼児教育・保育の無償化）
　子ども・子育て支援法に基づき、認可外保育施設を利用した保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました。（令和元年10月以降、上限37,000円／月・人、子どもが３歳未満児で住民税非課税世帯の場合は、上限42,000円／月・人）　子ども数　７人、支給額　2,514,186円
⑺　保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
　空気清浄機、消毒液、体温計等の購入費を助成しました。　支給対象　５施設、補助額　2,006,000円
⑻　一時預かり事業
　東郷せいぶ保育園で延べ1,016人、東郷あやめ保育園で延べ383人、あずま♪ららら保育園愛知東郷で延べ167人の一時保育を実施しました。
⑼　祝日保育　東郷あやめ保育園で祝日保育を実施しました。　子ども数　延べ32人、実施日数　10日
⑽　新設認定こども園設置運営事業者の公募
　和合保育園の代替となる民間の幼保連携型認定こども園の設置・運営を実施する事業者を公募し、選考委員による選考を実施し、その結果に基づき事業者を決定しました。
　決定事業者　若葉会（応募事業者数　３者、選考委員　６人、選考日　令和３年３月17日）

5 活動指標

指標名	民間保育所延長保育実利用児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 75.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	毎月の実利用児童数の累計÷12	平成 30 年度	人 88.00	人	
		令和 元 年度	人 88.00	人	
		令和 2 年度	人 66.00	人	

6 成果指標

指標名	民間保育所延長保育延べ利用児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 6,255.00	人 5,173.35	前年度実績５%の増 H29.９まで１園 H29.10から２園
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 7,931.00	人 6,567.75	
		令和 元 年度	人 6,776.00	人 8,327.55	
		令和 2 年度	人 5,004.00	人 7114.80	

7 直接事業費計	前年度決算額	502,895,061 円	決算額	568,241,021 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	病児保育事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策： 6 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： (4) 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病気及び病気回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

病児保育事業
　生後６か月から小学校３年生までの病気の子どもや病気から回復期の子どもを、専用施設（日進おりど病院　病児病後児保育センター）で有料で預かる事業を実施しました。
(1) 契約者
　医療法人大医会（日進おりど病院）
(2) 開設日
　月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。）
(3) 登録者数等
　ア 登録者数　402人（令和２年度新規登録者　30人）
　イ 予約件数　79件
　ウ 利用者延人数　52人

5 活動指標

指標名	病児・病後児保育室利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 186.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 143.00	人	
		令和 元 年度	人 185.00	人	
		令和 2 年度	人 52.00	人	

6 成果指標

指標名	病児・病後児保育室登録者数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 424.00	人 590.00	小学校３年生までの子どもの数の15% R２:3,816×0.15
指標の説明（指標式）	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数	平成 30 年度	人 375.00	人 585.00	
		令和 元 年度	人 437.00	人 559.00	
		令和 2 年度	人 402.00	人 572.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,997,000 円	決算額	5,078,000 円

款	3	民生費	予算現額	485,969,000 円
項	2	児童福祉費	決算額	465,849,834 円
目	5	保育園費	前年度決算額	485,607,199 円
			対前年比	95.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	保育園保健事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： ６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向： ⑷ 保育サービスの上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等の早期発見に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　保健一般事務事業
⑴　保育園で使用する洗口液や絆創膏などの医薬材料を購入し、子どものけが等に対応しました。
⑵　消毒液やペーパータオルなどの消耗品を購入し、感染症対策を実施しました。
⑶　園児の歯科検診・耳鼻科検診で使用する器具をリースしました。

2　園医等設置事業
町立保育園に必要な嘱託医（内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医）を配置し、健診を実施しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	内科健診受診者数	平成 29 年度	人 866.00	人	個別計画による目標値はありません。平成27年度までは８園分、平成28・29年度は７園分。平成30年度からは５園分。
指標の説明（指標式）	前期検診と後期検診の内、多い方の受診者数	平成 30 年度	人 622.00	人	
		令和 元 年度	人 628.00	人	
		令和 2 年度	人 606.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 4,959,512 円	決算額	5,162,341 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	保育園管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑸ 保育園･幼稚園の施設の整備							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所の施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保育園一般管理事業
⑴ 主な物品供給
ア 共通 空気清浄機、サーマルカメラ、非接触型体温計、ビデオカメラ、デジタルカメラ
イ 中部保育園 除湿器、冷蔵庫
ウ 南部保育園 ガスファンヒーター、食器洗い乾燥機、キックライダー
エ たかね保育園 翻訳機、冷凍庫、電子キーボード、食器洗い乾燥機、ワゴン、ダストボックス
⑵ 主な業務委託
浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務等
⑶ 主な工事
ア 和合保育園 エアコン更新工事、遊具修繕工事
イ 中部保育園 側溝浚渫工事、遊具修繕工事
ウ 南部保育園 遊具修繕工事
エ 音貝保育園 遊具修繕工事
オ たかね保育園 側溝浚渫工事、ガス暖房機設置工事、エアコン更新工事
⑷ 土地の賃借
ア 南部保育園用地について、借地料を支払いました。
イ 押草団地内の駐車場（８区画）をたかね保育園の駐車場として借り上げました。
⑸ その他
緊急地震速報の放送が各保育室でも流れるよう各保育室等に子機を配置しました。

5 活動指標

指標名	改修工事を施工した件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 18.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 12.00	件	
		令和 元 年度	件 9.00	件	
		令和 2 年度	件 13.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	27,599,286 円	決算額	27,534,326 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：６ 安心して子育てができる環境をつくる							
	施策の展開方向：⑷ 保育サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育の必要性が認められる乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 保育園運営事業
⑴ 町立町営保育園５園（和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で622人の子どもの保育を実施しました。（令和３年３月１日現在）
⑵ 障がい児保育、延長保育、１・２歳児保育を全園で、０歳児保育を２園(中部・南部保育園)で実施しました。
⑶ 南部保育園で、土曜保育の時間を午後２時までから午後６時までに延長しました。
⑷ 第三子以降の保育料無料化事業を対象者29人に実施しました。
⑸ 保育園でおやつを提供しました。（フルーツをおおむね週１回提供しました。）
⑹ 科学館見学は中止し、人形劇、あそびパークでの活動等を実施しました。
⑺ 幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全園）で実施しました。
⑻ 作業療法士などの専門家が、全保育園を訪問し、保育の支援を実施しました。
⑼ 生活発表会は保護者の参加はなしとし、様子を録画したＤＶＤを作成し、保護者に配布しました。
⑽ 運動会は保護者は参加はなしとし、園内運動会として実施しました。
⑾ 新型コロナウイルス感染症への感染が心配で登園を半月単位で控えた方の利用者負担額・給食費を半額に減免する特別措置を実施しました。
期間 令和２年４月16日～令和３年３月31日、対象者 利用者負担額 40人・給食費 222人
⑿ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和２年５月31日まで登園を控えるお願いをしました。
⒀ 令和３年度から実施する英語活動事業の事業者を公募し、選定しました。
決定事業者 一般社団法人 アップビートインタナショナルスクール（応募事業者数 ５者）

2 ふれあい交流事業
例年実施している地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきなどの交流事業は、全て中止しました。

3 一時預かり事業
⑴ 東郷診療所２階一時保育室「おひさま」で、延べ339人の一時保育を実施しました。
⑵ 令和３年３月をもって、一時保育室「おひさま」を閉鎖しました。

4 小規模保育運営事業
中部保育園内でリースしている建物内で、待機児童対策として３歳未満児を保育する小規模保育ひよこルーム（定員19名）を開設し、12人の子どもの保育を実施しました。

5 活動指標

指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 72.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平成29年度９月まで７園、10月から５園。平成30年度から５園。	平成 30 年度	回 59.00	回	
		令和 元 年度	回 54.00	回	
		令和 2 年度	回 0.00	回	

6 成果指標

指標名	保育所入所児童数（町立）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 620.00	人 765.00	認可定員数 平成27年度までは８園 平成28年度は７園 平成29年度以降は５園
指標の説明（指標式）	３月１日現在の入所児童数（町立）	平成 30 年度	人 632.00	人 765.00	
		令和 元 年度	人 620.00	人 765.00	
		令和 2 年度	人 622.00	人 765.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	183,157,273 円	決算額	196,074,985 円

款	3	民生費	予算現額	58,578,000 円
項	2	児童福祉費	決算額	54,111,119 円
目	6	給食調理費	前年度決算額	53,721,322 円
			対前年比	100.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	06	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ　健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：１ 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する							
	施策の展開方向：⑸ 食育の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保育園給食事業

⑴ 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し、給食を実施しました。（町内６保育園等で189,677食）
⑵ 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を11回開催しました。（書面３回）
⑶ 給食物資選定委員会（10名）を11回開催しました。（書面５回）
⑷ 保育園父母の会の給食試食会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
⑸ 園児向けの食育指導を実施しました。（和合・中部・南部・たかね・音貝　計21回）
⑹ 入園説明会において栄養士が行っていた給食の概要とアレルギー対応の説明は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
⑺ 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。（使用食材21品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
米	年中	白飯
トマト	６月	東郷町産トマト
ナス	７～９月	マーボーナス、鶏肉のトマト煮、なすのミンチカレー
ローゼル	12月	ローゼルタルト
柿	11月	東郷町産柿
カボチャ	12月	東郷町産かぼちゃコロッケ
米粉	６～３月	有機小松菜の米粉かき揚げ、東郷町産お米のババロア、東郷町産お米のタルト他
たまねぎ	６～３月	チキンライス、肉じゃが、ドライカレー、肉団子の酢豚風他

⑻ 有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材12品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
小松菜	４～３月	小松菜のしらすあえ、青菜とササミの和えもの、有機小松菜の米粉かき揚げ他
きゅうり	６月	きゅうりのごましょうゆ和え、わかめときゅうりの酢の物他
ピーマン	７、８月	ホイコーロー、夏野菜カレー、豚肉とピーマンの細切り炒め
たまねぎ	６～10月	有機たまねぎの米粉かき揚げ、肉じゃが、ピラフ
にんじん	10～２月	有機にんじんの米粉かき揚げ、キャロットハムサラダ、レストランのミート丼他
はくさい	12、１月	有機野菜と名古屋コーチンのひきずり、味噌煮込み風うどん

⑼ 園児の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を６回実施しました。
⑽ 保育園のおやつにフルーツを提供しました。
⑾ 町制50周年お祝い給食を６回実施しました。

5 活動指標

指標名	保育園用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	食 227,366.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	６保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数（保存食は含めない） ※平成28年度は９保育園 ※平成29年度は８保育園	平成 30 年度	食 203,953.00	食	
		令和 元 年度	食 198,413.00	食	
		令和 2 年度	食 189,677.00	食	

6 成果指標

指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	回 28.00	回 26.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	米飯を除いた提供数	平成 30 年度	回 61.00	回 28.00	
		令和 元 年度	回 93.00	回 61.00	
		令和 2 年度	回 109.00	回 93.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	49,574,466 円	決算額	49,949,810 円

款	3	民生費	予算現額	2,000 円
項	3	災害救助費	決算額	0 円
目	1	災害救助費	前年度決算額	0 円
			対前年比	－ %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	災害救助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	03	01	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策 ： 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向： (4) 地域福祉活動の推進							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

災害救助事業
災害救助は、ありませんでした。

5 活動指標

指標名	被災者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 30 年度	人 0.00	人	
		令和 元 年度	人 0.00	人	
		令和 2 年度	人 0.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	0 円